板橋区の2017年度予算

大型開発推進の一方、福祉や教育は不十分

2017年度予算は、3281億42百万円です。（内訳）一般会計は2069億円、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計は1212億42百万円です。

2月8日：団合同宣伝（西台駅前）

は、前年度予算と比べて、産業融資利子への補助経費を削減、耐震助成は5億9千万円削減しました。

教育関連では、小・中学校のアスベスト調査を実施しますが、改修工事は前年度より20億円少ない予算です。

公共事業・開発関連では、4つの再開発計画（大山駅周辺、上板橋駅南口、JR板橋駅前、高島平全域）の2017年度予算は、約2億9800万円。新中央図書館を平和公園（常盤台4丁目）の敷地内に建設するための計画費用が計上されています。

行財政運営では、『基金』及び「起債」活用方針』にもとづいて、今後10年間に500億円を目標とする「基金」積み立てが始まります。

福祉関連では、「子どもの貧困」対策として、「ひとり親実態調査」が予算化されました。1000世帯を対象にして行われます。私立保育園は5か所新設し、459人の定員増です。しかし、待機児解消には程遠い状況です。また、区立「児童相談所」を開設するための準備が始まります。

暮らし・営業関連で

子ども子育て支援・高齢者支援の充実へ

区議団が予算修正案を提出

本会議で提案する竹内 愛区議

区議団は、区長提案の2017年度当初予算案に対し、修正案を提出しました。

提案の内容は、☆子育て支援として、①課後等デイサービスの無料化、②区立小中学校の学校給食費第3子無料化、③就学援助制度の拡充（入学準備金の増額及び中学校クラブ活動費支給）、☆高齢者支援として、④入浴設備が残る4か所のいこいの家で入浴事業を継続、⑤ふれあい館の利用料無料化、総額2億8374万円を増額するものです。区の財政調整基金の0・5％の活用で実現できます。

いたばし元気帳
日本共産党板橋区議団ニュース

●元気帳は無料です。申し込み先は、各区議事務所へ

日本共産党

ご意見・ご要望をお寄せください。

2017年4月号（第38号）

発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団　板橋区板橋2-66-1　Tel3579-2717

日本共産党板橋区議団　検索

誰もが利用しやすい小豆沢公園の実現へ

荒川なお区議

2020年までに改修予定の小豆沢公園は、多くの体育施設が存在します。しかし、野球場に在るクラブハウスは、更衣室・シャワー室が設置されているものの老朽化でお湯が出ず、バリアフリートも確保されていません。

毎年、9月には障がい者スポーツ大会が開催されており、現状のまま使用し続けることは障がい者差別解消法の立場からもふさわしくありません。

2018年度までに、新たに開設される小豆沢体育館プール棟に武道場が移設されるために現在の公園に余剰スペースができます。荒川なお区議は2月15日の一般質問で「テニスコートの利用者などが使用できる休憩スペースを確保するとともに、誰もが利用しやすいクラブハウスの環境整備をおこなうこと」を求めました。

坂本健区長は「今後、地域住民の方や利用者を対象とした説明会を予定している。誰もが利用しやすい施設となるように検討したい」と答弁しました。

小豆沢公園で遊ぶ親子

大規模化をもたらす学校廃校はやめよ

かなざき文子区議

「廃校」議案が自・公・民によって可決

板橋第九小学校と向原中学校を小規模化を理由に「廃校」とする議案が3月2日の本会議で可決されました。日本共産党、市民クラブ、無所属、無会派が反対しました。

学校は、長年にわたって子どもたちの育ちを見つめ、地域コミュニティーの拠点として役割を果たしてきました。しかし、どちらの学校も学校選択制がなければ、小規模校ではありません。

また、区教委は入学者数を増やすために、学区域を変更するなどの抜本的対策を行っていません。それどころか、適正規模・適正配置の答申が求める学級規模（※）は、教員を増やさなければならず、実施できないと言います。

署名が7,730筆

昨年12月の文教児童委員会では、住民や保護者から板橋第九小学校の統廃合方針を「凍結」する請願とともに、たくさんの署名が寄せられました。

地元のかなざき文子区議は12月12日の本会議で「子どもたちの学ぶ教育環境を守るために、計画ありきではなく、踏みとどまる英断を」と討論を行いました。

統廃合ありきの「協議会」

そもそも検討する「協議会」が「統廃合」を納得させるための組織となっていること自体が問題です。「廃校のうわさ」によって減少した、入学希望者数をもって「いたしかたがない」と言わせるやり方や、「なくしてほしくない」という意見があっても、区教委が示す最終結論案には「統廃合」しか選択肢がありません。

地域やPTAにあきらめさせるという手法で導き出した「結果」は、地域住民や、子どもたち、父母の願いとは反するものです。

学校をなくせば、大規模化が避けられないことは、金沢小学校が増築を繰り返していることから見ても明らかです。また旧大山小学校跡地にマンション建設などというお粗末な結果を繰り返すわけにはいきません。区教委は、これまでの学校統廃合を検証し総括すべきです。

※「区立学校適正規模適正配置答申」の「教育上望ましい学級規模」は、小学校で20人から30人、中学校で30人から35人。

私のヒトリゴト HITORIGOTO

子どものころ、前が見えない地吹雪のなか、母の角巻のなかに入って歩いたことを、ふと、思い出した。温かさと安心は、生きるよりどころ。▼3月10日の東京大空襲は10万人の命を奪い、3月11日地震と津波と原発事故は、記憶に閉じ込めておくには程遠い。4月1日沖縄に上陸した米軍は、空と陸と海から住民一人あたり50発の砲弾を浴びせて、12万人の県民が亡くなった。▼それから71年たっても犠牲を強いられる。普通のくらしを奪うのは、戦争と利潤優先の競争ではありませんかと、歴史は私たちに問いかける。破壊のあとは、荒涼とした焼野原と無人のフクシマ。よく似た光景ではありませんかと、人間の生き方を問いかける。福島の桜前線は蛇行して、花期が長いという。「追うやうに　追はるるように　花行脚（黛まどか）」。

（大田　伸一）

シリーズ 子どもの貧困

❷就学援助制度

就学援助制度は、義務教育における保護者負担を軽減するため、学校給食費や学用品費等の一部を助成する、国の制度です。対象世帯は自治体の判断に委ねられています。板橋区では、収入が生活保護基準の1・26倍までの世帯を対象とし、23区内でも高い水準を維持しています。2015年度には、小学校で29％、中学校で39％の子どもが利用しました。

拡充の動き広がる

就学援助制度は学校でかかる費用のすべてを賄うものでないことや、支給額が実態に合っていないなど、課題もあります。全国では、自治体独自で拡充する動きが広がっています。区議団は、入学準備金の増額やクラブ活動費の支給、学用品費の支給前倒し等、具体的な提案を行い、制度の拡充を求めています。

区が新中央図書館予定地を公表

緑が守られるかどうかは不透明

2月20日の区議会文教児童委員会で平和公園内の東側に新中央図書館を設置する計画案が報告されました。この場所は最も樹木への影響が高いとされる所です。夏になると木陰で保育園児たちが楽しそうに遊んでいます。地域住民からは「緑を多く残してほしい」などの声が寄せられています。

区は「6月頃に実施設計をおこなう事業者を選定する。極力、緑を残す」としました。しかし、住民が求めている緑がどの程度残されるのかは不透明なままです。

ホタル生態環境館元職員の懲戒処分取り消しを求める裁判

共産党は、区の「和解」議案に反対

板橋区ホタル生態環境館の元職員が「懲戒処分」の撤回を求め、区を訴えた裁判の和解案について、3月7日の本会議で議決が行われ、賛成多数で可決しました。日本共産党区議団と、無所属、無会派が反対し、市民クラブ、民進党の一部が退席しました。

和解案は元職員の言い分を受け入れるもの

和解案は、元職員の「懲戒処分」を取り消し、退職金1966万4、825円と解決金352万2、914円を支払うものです。また、長年にわたるホタル飼育への従事と夜間公開に尽力したこと、ホタルの累代飼育の特許取得への尽力を認める内容です。

ホタルの「持ち込み」の疑惑は未解消

区の調査では、ホタルの持ち込みに関する証言やホタル飼育そのものが適切になされていなかったことなどが報告されています。にもかかわらず、「ホタルの飼育に尽力した」などと和解する事は、疑問です。

そもそも、この裁判は、「懲戒処分」に至る2年間のみを対象として審議され、区の処分内容にも、裁判の争点としても、「ナノ銀による除染」など、元職員が行っていたとする業務外の行為は、対象となっていません。また、区の聞き取り調査では、水質管理の委託業者が、ホタル生態環境館のボランティアに委託費から月々70万円相当の金銭授受が行われていたことも証言されています。

和解に値しない原告の「言い分」

本議案の審議を前に、和解についての見解を示す文書が原告弁護団から区議会議員宛に届けられました。その文書では、和解で認める元職員の非違行為は「事務処理上の軽微な手続き的瑕疵」としており、元職員は「非違行為があったことを認めている」とする区の説明とは大きく食い違っています。区が懲戒処分の根拠とした非違行為について、原告との認識がかけ離れていること自体、和解するに値しないものです。

区は、真相究明と説明責任を果たせ

今回の問題は、区が、元職員に対する管理監督責任を果たしてこなかったことに起因します。だからこそ、原告が訴える裁判では、真相は明らかにならないのです。今回の和解勧告を受け入れることは、真相に蓋をすることであり、区の姿勢は問題です。施設で、何が行なわれてきたのか、誰が、どうかかわってきたのか、区は、真相究明と区民に対する説明責任を果たすべきです。

「公園・公衆トイレの洋式化を求める」陳情が採択

3月2日の本会議で板橋生活と健康を守る会から提出された「公園・公衆トイレの洋式化を求める」陳情が全会派一致で採択されました。

区内には今後ユニバーサルデザイン化が必要な数は、207か所あります。しかし、10年間で改修計画は57ヶ所に留まっています。板橋区の計画では全てのトイレが誰でも利用できる環境になるまでに30年近くかかります。

板橋生活と健康を守る会の加藤勝治さんは「和式トイレは、膝の屈伸に支障がある人や障がい者にとっては使い勝手が悪すぎる。高齢者にとって身近な所に洋式トイレがあることで外出もしやすくなる。今回、全議員が私たちの陳情に賛意を表したことは、とても重要だ」と話します。

豊島区では、2020年までに90か所をいっせいに改修することを予定しています。ユニバーサルデザインは推進法の制定により、一層の改善が求められます。日本共産党板橋区議団は、今後も早期実現に向けて頑張ります。

区立みなみ児童園内の公衆トイレ

区が「児童相談所設置」へ

児童福祉法改正により「児童相談所」を特別区に設置することが可能となり、板橋区でも設置の準備が進められています。区の計画では、旧板橋第三小学校の体育館とプール棟跡地に建設するとしています。現在、グリーンホールにある「子ども家庭支援センター」の移転併設も含まれています。スケジュールは、2017年基本計画策定、2018年解体工事、2020年工事着工、2021年開設予定です。実態に見合った人員の確保が図られているかが課題です

※児童相談所は、児童福祉法にもとづいて設置され、18歳未満の子供に関する相談であれば、本人・家族・学校の先生・地域の方々など、どなたからでもお受けします。

児童相談所は、子どもの健やかな成長を願って、ともに考え、問題を解決していく専門の相談機関です。

東京都北児童相談所

日本共産党の生活・法律相談　気楽にお電話ください

日本共産党板橋区議会議員団　板橋区板橋 2-66-1　TEL 3579-2717

いわい桐子事務所
高島平7-20-17-102
TEL 6904-0448
高島平1～9丁目（2丁目除く）、蓮根1～3丁目、新河岸1～3丁目、四葉1～2丁目

大田伸一事務所
前野町2-27-8
TEL 3558-7310
前野町1～6丁目、常盤台1～3丁目（1丁目60番～68番除く）、志村1～2丁目、中台サンシティ

かなざき文子事務所
双葉町6-12
TEL 3961-9771
宮本町、大和町、富士見町、双葉町、中板橋、弥生町、仲町、栄町、氷川町、常盤台1丁目60番～68番、南常盤台

吉田豊明事務所
成増1-5-24
TEL 3975-5506
赤塚1～8丁目、大門、赤塚新町1～3丁目、成増1～5丁目、三園1～2丁目

小林おとみ事務所
本町30-5
TEL 3962-7382
蓮沼町、大原町、泉町、清水町、本町、稲荷台、仲宿、小豆沢1～4丁目

竹内愛事務所
高島平事務所 高島平7-20-17-102
TEL 5997-0788
徳丸事務所 徳丸2-28-2
TEL 5920-4130
高島平2丁目、徳丸1～8丁目

荒川なお事務所
かみいたセンター 常盤台4-35-4
TEL 3934-5016
坂下事務所 坂下1-26-11-101
TEL 3960-8530
中台1～3丁目（サンシティ除く）、西台1～4丁目、若木1～3丁目、上板橋1～3丁目、常盤台4丁目、坂下1～3丁目、東坂下1～2丁目、舟渡1～4丁目、志村3丁目、相生町

山内えり事務所
大山東町59-6
TEL 3962-0188
板橋1～4丁目、大山町、大山金井町、熊野町、中丸町、南町、大山東町、大山西町、幸町、加賀1～2丁目

小茂根事務所　小茂根2-27-11 TEL 3974-2405　大谷口1～2丁目、大谷口北町、大谷口上町、小茂根1～5丁目、向原1～3丁目、東山町、東新町1～2丁目、桜川1～3丁目